令和７年度決算公告

地方公務員災害補償法（昭和42年法律第121号）第18条第３項の規定に基づき、地方公務員災害補償基金の令和７年度の貸借対照表及び損益計算書を公告する。

令和８年７月13日

東京都千代田区平河町二丁目16番１号
地方公務員災害補償基金

普通補償経理

貸借対照表

令和８年３月31日現在

資産		負債及び資本	
科目	金額	科目	金額
	円		円
流動資産	16,196,389,549	流動負債	224,163,411
現金及び預金	10,335,288,103	リース債務	93,261,160
預金	10,335,288,103	引当金	39,143,329
未収金	118,355	未払金	85,514,704
未収収益	38,849,749	預り金	6,234,226
前払費用	22,133,342	仮受金	9,992
有価証券	5,800,000,000	固定負債	83,291,049,041
固定資産	71,520,035,112	リース債務	249,411,852
長期前払費用	55,333,355	引当金	35,962,973
投資有価証券	68,498,330,000	責任準備金	83,005,674,216
有形固定資産	347,230,889		
器具及び備品	16,766,745	資本	4,201,212,209
リース資産	330,227,898	剰余金	4,201,212,209
一括償却資産	236,246	積立金	4,201,212,209
無形固定資産	2,619,140,868		
ソフトウエア	2,492,865,848		
電話加入権	491,400		
保証金	125,783,620		
合計	**87,716,424,661**	**合計**	**87,716,424,661**

損益計算書

自　令和７年４月１日
至　令和８年３月31日

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
	円		円
経常費用	37,907,842,260	経常収益	36,635,022,021
補償費	20,315,809,224	負担金	30,346,980,370
療養補償費	8,890,166,761	一部負担金	17,000
休業補償費	82,402,580	利息及び配当金	474,990,486
傷病補償年金費	213,058,456	預金利息	79,151,654
障害補償費	3,474,785,108	有価証券利息	395,838,832
介護補償費	83,784,270	賠償金	556,203,952
遺族補償費	7,533,775,337	有価証券益	80,000
葬祭補償費	37,836,712	管理費分担金	280,302,484
福祉事業費	4,335,725,875	雑収入	20,848,598
福祉事業給付費	4,142,742,071	責任準備金戻入	4,955,599,131
休業援護金	30,600,953	当年度純損失	1,272,820,239
傷病関係給付費	67,057,426	当年度純損失	1,272,820,239
障害関係給付費	1,506,905,129		
遺族関係給付費	2,283,192,776		
その他	254,985,787		
公務災害防止事業費	192,983,804		
公務災害防止事業費	192,983,804		
役員給与	48,225,312		
委員給与等	40,580,443		
職員給与	386,246,226		
事業運営費	2,146,879,024		
減価償却費	945,265,906		
支払利息	7,568,861		
賞与引当金繰入	39,143,329		
責任準備金繰入	9,642,398,060		
通常分	8,553,540,719		
分割計上分	1,088,857,341		
合計	**37,907,842,260**	**合計**	**37,907,842,260**

重要な会計方針に関する注記

有価証券の評価基準及び評価方法

当地方公務員災害補償基金（以下「基金」という。）の保有する有価証券は全て満期保有目的債券であり、資産の価額は取得価額によっております。

固定資産の減価償却の方法

１　有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年３月31日以前に取得したものにあっては旧定額法を、平成19年４月１日以降に取得したものにあっては定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

器具及び備品　４～20年

一括償却資産は、残存価額を零とする３年間の均等償却としております。

２　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、基金利用のソフトウエアについては、５年で償却しております。

３　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち重要性が乏しいリース取引及びオペレーティング・リース取引で途中解約が可能である取引については、通常の賃貸借処理に準じた会計処理によっております。